

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	秘書課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	100400
-----	-----	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市原水爆禁止世界大会参加事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	②支出の根拠	関市補助金等交付規則		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
		③支出先		原水爆禁止関市協議会	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市民団体(原水爆禁止関市協議会)			に対して
	手段	原水爆禁止世界大会への参加事業補助			を行うことで
	受益者	市民			が(を)
	意図	世界の恒久平和を願う意識の高揚を図るとともに、平和市長会加盟都市における平和に関する取組として支援する			という状態にする
⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ~ R 2 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 3 年度	
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他 ()		
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	20	20	20	20	単価を定めている→算式	
					<input type="radio"/> 定額補助・負担	<input type="checkbox"/> その他 ()
②過去における見直し状況	平成21年度から、47,500円/団体→40,000円/団体に見直し。 平成27年度から、40,000円/団体→20,000円/団体に見直し。					
③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	89千円	R1歳出決算額	89千円	翌年度繰越額	0千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合		22.5%	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成には至っていないが促進されている	特定の団体に対する補助であること
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	団体への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4統合を検討	<input type="checkbox"/> 5終期を設定	<input type="checkbox"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	支出先の事業歳入に占める補助の割合は2割程度あり、補助を休止または廃止する場合は事業の継続に当たり一定程度の影響が生じるものと考えられるため、現状のまま継続の方向性とする。1団体当たりの補助額は平成20年度以降に2度の見直しを行っているが、補助金交付の必要性については事業内容に基づいて引き続き検証する必要がある。		

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	秘書課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	100620
-----	-----	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市職員自主研究活動費助成金		補助金の分類	<input type="radio"/>	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	関市職員自主研究活動支援要綱			<input type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	関市職員自主研究活動支援要綱第3条の規定による届出のある自主研究グループ			<input type="radio"/>	(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				<input type="radio"/>	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				<input type="radio"/>	(5)個人に対する補助金・負担金	
				<input type="radio"/>	(6)その他	
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市職員で構成する自主研究グループ			に対して	
	手段	市政に関する諸課題についての自主的な研究活動の奨励及び支援			を行うことで	
	受益者	市職員、市民			が(を)	
	意図	職員の自己・相互啓発意欲の高揚を促進し、市政への参画意欲と職員の資質の向上を図るとともに、その成果を市政に反映させる			という状態にする	
⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ~ R 2 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 29 年度		
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他 ()			
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	49	193	98	500	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	<input type="radio"/> その他 (助成金上限100千円/団体)
②過去における見直し状況	平成30年度に、助成金の上限を50,000円→100,000円に見直し。					
③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	千円		R1歳出決算額	千円	
	R1歳入に占める補助・負担金の割合		%	決算額を把握していない		
R1歳入に占める補助・負担金の割合		%		決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成には至っていないが促進されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	研究活動に金銭的制約が生じる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	既存の自主研究グループの活動の発展的継続、上記「1⑤意図」の達成に寄与する自主研究グループの新規立ち上げを促進する必要がある。		

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	秘書課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	100610
-----	-----	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市職員互助会補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	②支出の根拠	関市職員互助会補助金		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
		③支出先		関市職員互助会	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	会員(職員)			に対して
	手段	福利厚生事業			を行うことで
	受益者	会員(職員)			が(を)
	意図	心身のリフレッシュ、職場のコミュニケーションの向上を図る			という状態にする
⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ~ R 2 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和 31 年度	
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	給与月額 あたり 0.45%を12月円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算	<input type="radio"/> 補助・負担率を定めている→補助率	1/2
	1,362	1,183	1,386	1,456	<input type="checkbox"/> 単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況	・平成16年度の見直しにより、補助金の額を大幅に減額した。 ・関市職員互助会事業補助金交付要項(平成27年4月1日施行)を制定し、補助金交付の根拠を明確にした。					
③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	6,318 千円	R1歳出決算額	6,318 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合		21.9 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	職員の福利厚生制度として必要かつ妥当である
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	事業の実施内容を把握し、適切な運営を維持している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	職場におけるコミュニケーションを向上させるうえで有効である
	交付先の事業成果は向上しているか	現状のままで推移	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			